

令和2年度 「主要施策の成果に関する説明書」 の概要
 「いわて県民計画実施状況報告書」
 (2019~2028)

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和2年度目標に対する同年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

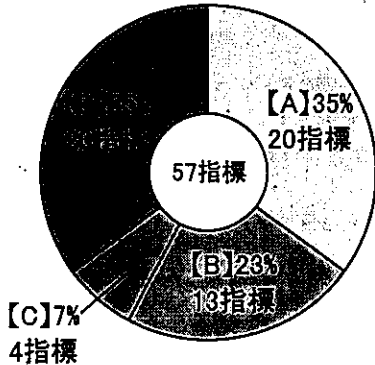
3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標57(82)*の「概ね達成【B】」以上の割合は約58%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 ○ 「V 安全」で100%の指標(4指標すべて)が、「III 教育」及び「IX 社会基盤」で80%の指標(いずれも5指標のうち4指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 ○ 「IV 居住環境・コミュニティ」で100%の指標(3指標すべて)が、「X 参画」で約67%の指標(6指標のうち4指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
 (*指標数の()内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ)
- (2) 具体的推進方策指標471(555)の「概ね達成【B】」以上の割合は約69%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 ○ 「V 安全」で約89%の指標(27指標のうち24指標)が、「IX 社会基盤」で約87%の指標(46指標のうち40指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 ○ 「VII 歴史・文化」で約63%の指標(8指標のうち5指標)が、「IV 居住環境・コミュニティ」で約44%の指標(36指標のうち16指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、4年間の計画期間の2年目時点において、進捗率50%以上の指標は、いわて幸福関連指標、具体的推進方策指標ともに5割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回の指標の達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

◎ いわて幸福関連指標10の政策分野における幸福関連指標の客観的な指標
 ◎ 具体的推進方策指標10の政策分野における具体的な取組の客観的な指標
 ◎ 達成の見込み(達成【A】)100%以上、「概ね達成【B】」80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」60%以上80%未満、「遅れ【D】」60%未満

(1) いわて幸福関連指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 33指標(58%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 24指標(42%)



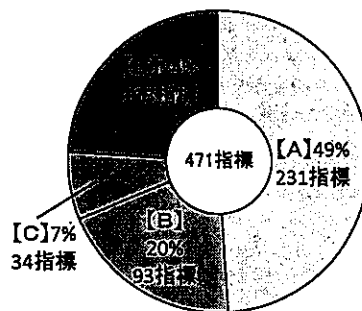
<10の政策分野ごとの達成状況>

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
アクションプラン/政策推進プラン	20 (35%)	13 (23%)	4 (7%)	20 (35%)
10の政策分野				
I 健康・余暇(9)	(44%) 4	(0%) 0	(12%) 1	(44%) 4
II 家族・子育て(6)	(33%) 2	(33%) 2	(17%) 1	(17%) 1
III 教育(5)	(40%) 2	(40%) 2	(0%) 0	(20%) 1
IV 居住環境・コミュニティ(3)	(0%) 0	(0%) 0	(33%) 1	(67%) 2
V 安全(4)	(75%) 3	(25%) 1	(0%) 0	(0%) 0
VI 仕事・収入(11)	(27%) 3	(27%) 3	(0%) 0	(46%) 5
VII 歴史・文化(3)	(33%) 1	(33%) 1	(0%) 0	(33%) 1
VIII 自然環境(5)	(20%) 1	(40%) 2	(0%) 0	(40%) 2
IX 社会基盤(5)	(60%) 3	(20%) 1	(0%) 0	(20%) 1
X 参画(6)	(17%) 1	(17%) 1	(17%) 1	(50%) 3

注: 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 具体的推進方策指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 324指標(69%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 147指標(31%)



(3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況

- 進捗率が50%以上となっている指標数
- ① 「いわて幸福関連指標」: 27指標(47%)
- ② 「具体的推進方策指標」: 251指標(53%)

政策分野名	いわて幸福関連指標				具体的推進方策指標			
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満				
I 健康・余暇	(33%) 3	(67%) 6	(52%) 32	(48%) 29				
II 家族・子育て	(67%) 4	(33%) 2	(53%) 28	(47%) 23				
III 教育	(60%) 3	(40%) 2	(42%) 38	(58%) 49				
IV 居住環境・コミュニティ	(0%) 0	(100%) 3	(44%) 16	(56%) 20				
V 安全	(100%) 4	(0%) 0	(67%) 18	(33%) 9				
VI 仕事・収入	(36%) 4	(64%) 7	(54%) 58	(46%) 50				
VII 歴史・文化	(33%) 1	(67%) 2	(38%) 3	(63%) 5				
VIII 自然環境	(40%) 2	(60%) 3	(54%) 14	(46%) 12				
IX 社会基盤	(80%) 4	(20%) 1	(74%) 34	(26%) 12				
X 参画	(33%) 2	(67%) 4	(56%) 14	(44%) 11				
全体	(47%) 27	(53%) 30	(53%) 251	(47%) 220				

注: 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

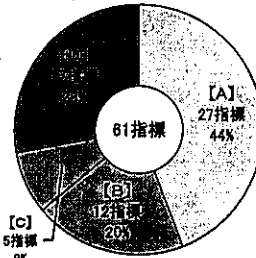
4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

凡例 ①「概ね達成【B】」以上の指標が半分以上の主な推進方策
②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」が見られる主な推進方策

I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 64%>

①「互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進」、「多様な学びのニーズに応じた拠点的充実」等

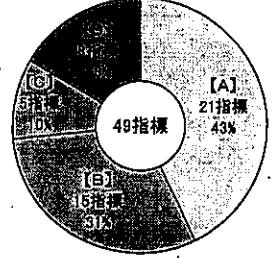
②「岩手ならではの学習機会の提供」
(県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数：施設のホームページ等各種メディアを活用し、学習機会の周知を図る取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため。)等



II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 74%>

①「家庭教育を支える環境づくりの推進」、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」等

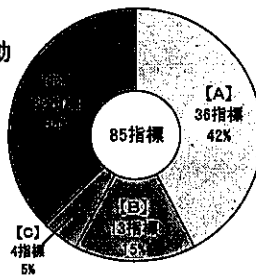
②「働き方改革の取組の推進」
(年次有給休暇の取得率：働き方改革の浸透により取得率の一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向等を背景に、取得率が目標を下回ったため。)等



III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 57%>

①「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」、「安全で快適な学校施設の整備」等

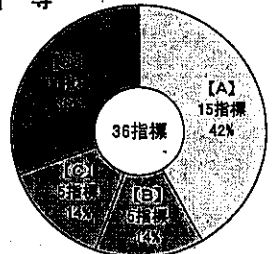
②「学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成」
(学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(中学生)：各学校において多様な体験活動を推進したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動などの機会が減少したため。)等



IV 居住環境・コミュニティ <「概ね達成【B】」以上の割合 56%>

①「快適で魅力あるまちづくりの推進」、「地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり」等

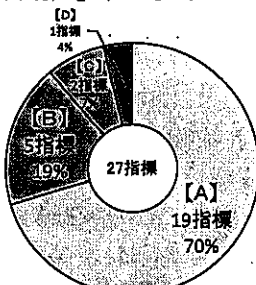
②「地域公共交通の利用促進」
(三陸鉄道の年間利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響による団体利用のキャンセル等が相次ぎ、利用者数が大幅に減少したため。)等



V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 89%>

①「実効的な防災・減災体制の整備(公助)」、「少年の非行防止と保護対策の推進」等

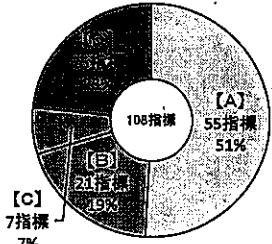
②「地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進」
(特殊詐欺被害の阻止率：関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組み、前年度実績を上回ったものの、第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため。)等



VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 70%>

①「中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進」、「生産基盤の着実な整備」等

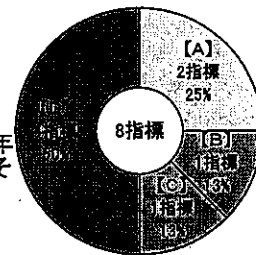
②「魅力あふれる農山漁村づくりの推進」
(農林漁家民泊等利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響により、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったため。)等



VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 38%>

①「世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進」、「世界遺産の持つ新たな魅力の発信」等

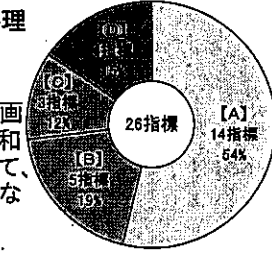
②「様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信」
(「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数：「いわての文化情報大事典」で県内の民俗芸能の動画を例年以上に配信したものの、ホームページそのものの訪問者数が目標を下回ったため。)等



VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 73%>

①「良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進」、「温室効果ガス排出削減対策の推進」等

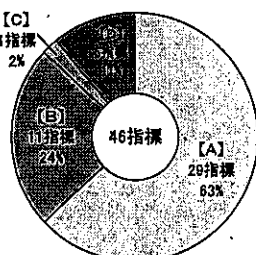
②「災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築」
(災害廃棄物処理計画策定市町村数【累計】：リモート研修等により計画策定の支援に取り組んだものの、令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため。)等



IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 87%>

①「ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策」、「日常生活を支える安全な道づくりの推進」等

②「港湾の整備と利活用の促進」
(港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)：新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため。)等



X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 72%>

①「多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり」、「官民連携による県民運動の展開」等

②「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」
(NPO法人数(10万人当たり)：NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組んだが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため。)等

